

会議の名称	第3回 阪南市外部評価委員会（案）
開催日時	平成29年6月23日（金） 午後6時30分～午後9時00分
開催場所	阪南市役所3階 全員協議会室
出席者	<b>【委員】</b> 壬生委員長、掛谷副委員長、奥野委員、高橋委員 <b>【事務局等職員】</b> 森貞総務部長、中出市民部長 （資源対策課）伊藤課長、蔭浦総括主査 （まちの活力創造課）尾崎課長、中課長代理、小林総括主事 （財政課）魚見課長 （みらい戦略室）高倉室長代理、太田総括主事、新垣主事
会議の議題	1. 開会あいさつ 2. ヒアリングの進行順序等 3. 施策のヒアリング ・資源循環型社会の形成（306） ・雇用・就労支援の充実（505） 4. 判定区分等についての協議 5. その他
公開・非公開	全部公開
傍聴人数	0人

## 1. 開会 あいさつ

### ○委員長より

平成29年度第3回阪南市外部評価委員会を開催する。

委員総数4名に対し4名出席のため、阪南市外部評価委員会条例第5条第2項の規定により、本日の会議が成立していることを報告する。

傍聴人は0名。

### ○事務局より

資料の確認 資料の確認

各委員、傍聴人に資料の不足がないことを確認

## 2. ヒアリングの進行順序等

### ○事務局より説明

施策の担当課から施策の概要を5分程度で説明。事前質問票に基づき、簡略かつ適切な説明に心掛けることとする。なお、説明時間を著しく超過した場合は、説明を途中で打ち切る場合がある。

質疑応答は30分とする。終了後、説明者は退席し、後続案件の説明者は速やかに説明者席に移動する。

阪南市外部評価実施要領に基づき、施策のヒアリングは公開するが、「案件4 判定区分等についての協議」は非公開とするので、傍聴人の方にはヒアリング終了後にご退席いただく。なお、外部評価の結果については、会議録を公開する。

### ○委員長より

本日ヒアリングを実施する施策は「資源循環型社会の形成」「雇用・就労支援の充実」の2件。

## 3. 施策のヒアリング

### ○第3章施策 施策6「資源循環型社会の形成」

#### ・資源対策課長より施策の概要説明

施策の目指す姿としては、市民、事業所及び市役所がそれぞれ適正に廃棄物を処理し、不法投棄をされない、させない環境づくりを進め、環境負荷の少ない循環型社会を目指して活動している。

取組方針としては、環境負荷の少ない循環型社会を形成するため、広報誌及びウェブサイトなどを活用し、生ごみ処理機購入費補助、有価物集団回収報奨金、コンポストの貸与の情報提供、啓発活動を行い、さらなる推進を図るとともに、ごみ収集日程表を全戸配布することによって、ごみを分別して適正に排出することを支援するとともに、分別されずに排出されたごみについては啓発シールを貼るなどにより、市民に分別排出を啓発している。また、資源ごみの持ち去り対策としては、本課職員や市民部管理職によるパトロールの実施、及びごみステーション等への看板設置を行って対応している。

次に施策の成果指標としては、資料1の最下段の28年度、成果指標②のごみ排出量は平成28年度合計14,667トン、内訳としては、直営の家庭系の可燃ごみ8,305トン、粗大ごみ99トン、事業系の可燃ごみ5,697トン、粗大ごみ566トンとなっており、昨年との比較で3%の減少を達成できている。また、成果指標③のごみ排出量の削減率は、平成12年度との比較で28.4%減となり、国の循環型社会基本計画の減量目標値である20%を達成している。これは粘り強く啓発活動を続けた結果、市民の分別

意識が向上しているものと考えている。

内部評価としては、平成20年4月のごみ袋有料化以降、市民の分別意識が向上して、継続して粘り強く啓発活動を続けた結果、家庭系可燃ごみの排出量削減を図ることができたものと考えている。ごみ排出量の削減率は目標には届かなかったが、平成12年度との比較で20%減量を目標とする国の循環型社会基本計画を大きく上回ることができた。また、これまで課題となっていた使用済み小型家電のリサイクルについては、平成28年4月より宅配便を活用した回収を実施することとなり、市民の利便性向上を図ることができたと思っている。以上により、内部評価としては★★としている。

最後に、資源対策課の業務としては一般廃棄物の収集が主たる業務で、市民にとっては、ごみ収集はあって当然と思われている業務であるが、市民が安心して暮らしていくためには欠かせない必要不可欠な業務であり、これからも資源循環型社会の形成を目指して業務に取り組んでいく。

## 【主な質疑応答】

### 委員

生ごみ処理機と有価物集団回収、コンポストについて、この3件が阪南市に対してどれほどの寄与、貢献をしているのか。これは推定でもよいが、数値で捉まえているのか教えていただきたい。

### 資源対策課

取組方針として先ほど言われた3つの施策がある。具体的な数字はまだ出せないところもあるが、一応、生ごみ処理機とコンポストは可燃ごみの減量化に大きく寄与している。有価物の集団回収については、ここにも書かせてもらっているが、阪南市から出てくる資源ごみの大体38%を、28年度については割合を占めているので、この収集量を阪南市の収集車で収集するとなると、日程表を見直したり、収集の時間が、この時間内で行けるかどうか、そこら辺の大幅な影響が出てくるかと考えている。

### 委員

私が聞きたいのは、ある程度推定でもいいが、この3つの寄与度を数値というコストで捉まえているのか、捉まえていないのかということである。

### 資源対策課

生ごみ処理機とコンポストは、概算の数字にはなってしまうが、阪南市の世帯から出る可燃ごみが大体230キロぐらいと想定している。そうすると、処理費用として1世帯当たり9,200円ほどかかってくると思われるので、1世帯当たり9,200円のコスト

の削減ができているものと考えている。その計算でいくと、コンポストについては今のところ1,633台ほど貸し出しをしている。1世帯当たり9,200円と考えると、ざっとだが1年間で1,500万円ほど費用の削減に貢献していると思われる。生ごみ処理機については今まで325台を補助しているので、9,200円を掛けると大体300万円弱ほど費用効果があると思われる。

#### 委員

生ごみ処理機とコンポストの所有世帯数を教えてもらいたい。

#### 資源対策課

お渡ししている資料4に書かせてもらっているが、コンポストが平成5年度からの累計で1,637台、生ごみ処理機は平成13年度からの累計で326台になる。

#### 委員

この中で、すでに所有していない世帯もあるはずである。この台数が今現在も確実に所有世帯として所有しているという理解でいいのか。

#### 資源対策課

コンポストについては無料貸し出しという形にしているので、壊れたりした場合はご連絡をいただいて返却いただいたり、写真確認後そのまま処分していただいたりしている。それも大体年間1、2件あるかどうかで、1,637台を今まで貸し出ししているが、1,600台程度はまだ使われていると思っている。

#### 委員

今現在1,600台ほどは所有しているということは間違いないか。

#### 資源対策課

コンポストの耐用期限が10年ぐらいと言われている。ちょうど貸し出しして10年経過し出しているので、ちょうど10年ぐらいたった人から、連絡をいただいて返却していただいたり、処分していただいたりしているので、数字としてはそのぐらいだと思う。

#### 委員

何を聞きたいと言うと、どこに貸しているか、貸しっ放しではなく、年度ごとに棚卸しをされていて、その中で確実な数字は捉まえているだろうと。そして、もう一つ、生ごみ処理機の方は補助金等で完全に買い取りであるが買い取りに対してはコンポストのように、所有世帯数をきっちり把握していないだろうが、生ごみの削減について努力されて十分

クリアされてきた中で、きっちり生ごみ処理機の台数についても押さえているのかなという確認をした。

## 委員

可燃ごみの袋について、10リットルは1年間に8%増加していて、途中から販売された10リットルも年々増加している。そして、全体でも数字が変わっているがその動向をどんなふうに捉えておられるか。

## 資源対策課

確かに10リットルの袋は増えて、その他のサイズの袋は年々減少している。これは分別ができていないからではないかと思っている。可燃ごみも年々減少傾向にあるし、阪南市も世帯数が増えてきているが世帯の人数は減ってきていると思っているので、それで10リットルの需要が増えてきているのではないかと考えている。

## 委員

資源ごみの持ち去りのパトロールに対して本庁職員、管理職の方がパトロールに加わっているということだがこれは管理職の方でないといけないのか。もっと経費の安くつく方でもいいのではないか。

## 資源対策課

管理職には賃金につかないので、朝6時に集合し、無償で行っている。

## 委員

事前質問についての回答として提出いただいた資料2をみると、総量で見ると、ごみの排出量が減っているのは、人口が減っているからではないかという見方ができるので、1人当たりで出した方が本当に減っていていることが見えてくると思うがこのあたりの数字の出し方というのは何か検討はされているか。1人当たりではなく総排出量で集計している理由は何かあるか。

## 資源対策課

データとしてはそういうふうを持つべきものだと思うが排出量で見た方が減量化としては、パッと見た感じでわかりやすいのかなとは思っていた。1人当たりだと全ての年齢層にもなるので、そこら辺の分析もまた必要になってくるかなと思っている。

## 委員

先ほど生ごみ処理機の補助件数が最近減っているというお話があったと思うがどこまで

把握できるのかという問題もあるが実際どれぐらいあるのかというのをどこまで把握しておられるか。実際にこれから補助が必要なのかどうかというのはどのようにお考えか。

ある程度、皆さん所有しているとか、所有希望の人は所有しておられるだろうところに来ているのか、まだまだ所有してもらいたいところが所有してもらえていないのか、そのあたりがよくわからなかったなので、教えていただきたい。

### 資源対策課

このグラフを見ていただいたらわかるように減少傾向になっている。近隣の市町村にもいろいろ聞いてみたが傾向としては同じような形で、平成18年から21年ごろがピークで、近年はその3分の1程度で推移している。大阪府全体でもそういう傾向にはあるがやはり私たちの施策でごみを減量化する、資源化するということを見ると、市民の方々に自主的な活動を促進するという選択肢としては、生ごみ処理機とコンポストというのは選んでいただける重要な施策なのかなと思っている。減少傾向ではあるが選択肢の1つとして残しておきたいと思っている。

### 委員長

事業系ごみの削減について啓発が必要になるとお考えだということだが具体的に昨年度になされた取組があれば教えていただきたい。

### 資源対策課

事業系ごみについて開発業者がごみの出し方とか、ごみステーションをどうするかということで、よくうちの課に協議に来るときに事業系ごみの出し方と分別については説明のチラシがあるのでそれをお渡ししている。

また、事業系ごみについては基本的には事業所の方で事業所のごみは対応してもらっているんで、事業所でも経費がかかることなので自主的に取り組んでいただいているところ。

ごみ減量化協議会というものがあり、そこで市内スーパーや商工会にも委員になっていただき取引業者のごみの減量をお願いしたり、売り物でも簡易包装でできるようにとか、買い物もマイバッグを持参していただけるようにという推進は毎年協議会の方でやっている。

### 委員長

今やっていないもので具体的にこういう啓発をしたらよいと思っていること、アイデアがあれば教えていただきたい。

### 資源対策課

事業所の方で、今もやっているかもしれないがグリーン購入を勧める。入れ物はリサイ

クルして中身だけを購入していただくとか、美容院とかでもシャンプー・リンスとか、他のところもあると思うがそういう形で進めていければと考えている。

### 委員

先ほど事業所のごみは事業所負担で出されているとおっしゃっていたが特別産業廃棄物や産業廃棄物等は事業所の責任のもと処理を義務付けられているが事業系一般廃棄物や家庭系一般廃棄物廃棄物は同じ処理か。

### 資源対策課

処理は同じだが市の資源対策課が集めるのは家庭系一般廃棄物だけで、事業系の廃棄物は、市が許可した業者が市内に6業者あり、その業者と事業所が契約をし、それぞれの集めることになっている。

### 委員

事業系廃棄物について事前質問に対する回答が、アベノミクスの効果から可燃ごみが増えているということだがやはり事業主の店舗数は結構増えているか。

### 資源対策課

店舗数に関しては、私どもはそこまで把握できていないが事業系廃棄物が増えているということは、資源循環の方から考えると悪い方向だが市の収入から考えるといい方に向いているということなので、その辺のバランスが難しい。

### 委員

事業所も電子化が進んでいくと、何となく紙が減っているのではないかと思うがそのあたりはいかがか。

### 資源対策課

資料3の集団回収の件で新聞・雑誌類というのはペーパーレス化が続いているので、新聞・雑誌類が少なくなっているのと同様な傾向で、事業所の方もそういう紙類は減っているかと考える。

### 委員

先程話に出たコンポストについて、無料で貸与しておられるわけだがこれを利用するには、ごみを入れるだけでなく、ぬかやEM菌等いろいろな材料を購入しなければならぬと思う。最初は使っていても、そのうち物入れになっているとか、その辺のこともあるのではないかなと思うのだが、貸与している1,633台においてアンケートをとり、そ

の後活用しているどうか調べると良いと思うがいかがか。

### 資源対策課

貴重な意見をいただいたので、今後参考にしていきたいと思う。

### 委員

このコンポスト・生ごみについてだが普及率において阪南市として今後高めていく方向で考えているのか、それとも現状でいいのか。

また、普及率を向上させる場合は、今、低迷している大きな要因というのは、何が原因であると考えられているのか教えていただきたい。

### 資源対策課

資料4を見ていただくとコンポストの貸し出しは平成8年や11年が多く、あとは大体20から30ぐらいの数で推移している。ただ、生ごみ処理機においては平成16～18年から20年ぐらいまでは多いので、このときに興味のある方が購入されて、ある程度、一定渡っているように考えている。生ごみ処理機においても平成20年から新しい製品が出ていない。それで、ブーム的に一応去っているが循環型社会を形成していく、推進していく私たちにとっては、その項目というものを、国からのこういう法律的なこともあるし、なくすということではなしに粘り強く続けていきたいというふうに考えているところである。

### 委員

いろいろ皆さんが努力し、その結果がこの28%という数値、削減につながっていると思っているが今のご説明を聞くと、新しい製品が出たら左右されるといった何か外的環境の結果だと捉えてしまい、自治体として何をしてきたのが分からず、何もしていないように捉えてしまうが。

### 資源対策課

確かに減少傾向があったので、2年ほど前から、今までは完全な電気式の生ごみ処理機だけを対象にしていたが簡易的なコンポストとの間ぐらいの、シュレッダーのように手で回すような、半手動のような生ごみ処理機も対象という形で補助するようにしている。去年も電気式もあったが半手動のような簡易的な生ごみ処理機も補助させてもらっている。

### 委員

このグラフの成果、結果で見ると、余り反響が芳しくないと思うが、その中で今後どういうふうに考えられているのか。先程の質問の中であった機械の普及率に対してもっと拡



大という考え方はないのか。もしないのであれば、現状維持している理由を伺いたい。

### 資源対策課

この数字は確かに上げていかないといけないと思っており、メーカーや家電量販店の影響というつもりはない。

今年ぐらいから取り組んでいこうと考えているのが、有価物の集団回収に取り組まれている団体が今81団体ほどあるがその81団体もそれぞれ20世帯以上で取り組むという規定があるので、その団体さんに啓発のチラシとかをお渡しして皆さんに広めてもらいたいと考えている。

### 委員長

ごみの排出量の削減率を成果指標の1つに挙げていて、削減できてきているような、できてきていないような、人口が減っていることを考えると、ちょっと下げどまった感が見えてしまうが、事業系廃棄物を除いて、家庭系廃棄物のことだけで考えると、もうこれ以上、下がらないとお考えなのか、もっと下げていけそうと考えているのか。考えていることがあれば教えていただきたい。

### 資源対策課

当市はごみ袋有料化を平成20年にしている。このときにごみは大体20%ほど一気に削減できた。そこである一定のごみの削減はとりあえずできているのではないかと今のところ考えている。そこからは平均すると大体毎年1.2%ずつ減量化されているので、人口減もちろんあるがこの数字は最低保っていきたいと思っている。

### 委員長

資料2の一般ごみの1日1人当たり排出量で比較したときに、この475という数字は、阪南の類似団体や近くの団体等と比べてどうなのか。他と比較すると、もっと下げられるような感じあるのか、データをお持ちなら教えていただきたい。

### 資源対策課

平成26年度に大阪府がまとめている資料で統計の仕方も若干異なり、事業系を含む総量になってしまうが大体1日1人当たり898グラムになっており、泉南市が966グラム、泉佐野市が1,272グラムになっている。事業系も含むので一概には言えないがその中では少ない方だと思っている。

(質疑終了)

\*\*\*\*\*

## ○第5章施策 施策 5 「雇用・就労支援の充実」

### ・まちの活力創造課長より施策の概要説明

本市はご存じのとおり高度成長時に急激に人口が増加した、いわゆるベッドタウンであり、残念ながら平成12年をピークに毎年人口の減少が続いている現状である。また、もともと大規模な雇用の場が少ない市であり、人口の減少とともに中小企業の疲弊は大きな課題となっている。本市としても市民の安定した暮らしの担保となる就職する場を確保することは重要な責務と認識している。そのことを踏まえ、阪南市総合計画を策定し、現状の課題を精査し、本市の目指す姿に近づくべく取り組んでいるところである。雇用の促進、そして就職困難者に対する就職支援、その2つの観点から支援策を講じている。

まず、雇用の促進について、昨年度は市内企業に対して3つの事業を行った。1つ目として、阪南市創業支援事業計画に基づく特定創業支援事業。商工会創業塾を受けた人で市内で起業を予定している人、もしくは起業の日から6カ月を経過していない人を対象とした起業・創業支援事業。2つ目として、市内の空き店舗を活用し積極的に事業を営む意欲のある人に対して補助を行う空き店舗活用支援事業。最後に、小規模事業者経営改善資金及び中小企業経営強化資金を借り入れた事業者に対して年利1%相当を補給する小規模事業者経営改善資金等利子補給事業。市内事業者に対して安定的な経営の確保を目的とし、財政的な支援を行い、市内の企業が継続することが雇用の促進につながると考えている。

地域就労支援事業について、就職能力や働く意欲を持っている人が生活上の困難によって働けない人の層、いわゆる就職困難者に対して行う就労支援事業。内容としては、就労支援の窓口を設置し、関係機関と連携しながら支援を行っているところである。また、就労生活相談事業として、キャリアコンサルタントによる適性検査、面接訓練等、就職につながる実践的な支援。その他職業能力開発事業として介護初任者研修等の研修を行っているところである。また、女性のための起業セミナーを新たに実施し、相談者を必要に応じて関係機関、関係各課、各種講座へつなぎ支援を行っているところである。また、さらなる連携を強化するために阪南市、日本政策金融公庫泉佐野支店、阪南市商工会、大阪NPO法人センターの4機関にてソーシャルビジネス支援ネットワークを構築し、ご相談した方に対するワンストップサービス等の充実を図っているところである。今後は支援の中身をより充実させるため、関係機関において相談者と一緒に相談を受ける寄り添い型支援や、一度相談に訪れた方に対して状況確認を行うフォローアップ型支援等を積極的に行い、また各種セミナーをニーズの高い内容に変更すること等を検討していきたいと考えている。

## 【主な質疑応答】

### 委員

事前質問にある阪南市の失業率の現状と目標値について、目標値自体は特に設定はされていないとのことだが27年の5.6%というのは、経年比較すると4ポイント改善だが、例えば近隣の市であるとか、府内の他市町村と比べると、どれぐらいのレベルになるのか。

### まちの活力創造課

この国勢調査は5年ごとに行われる調査だが各市町村単位で労働者人口と完全失業者数が出ているので、そちらで計算したら比較的、大阪市内においてはもともと失業率が低いということがあるが泉州地方においてはおよそ4%ないし3%ぐらいの幅で改善が見られているという状況になっている。

### 委員

実際の率で言うとどれぐらいの差があるのか。

### まちの活力創造課

27年の失業率に関しては泉南市や岬町に関しては同じぐらいの数値となっている。具体的には覚えていないが6%は超えていなかったと思う。

### 委員

事前質問について、過去のメニューとしてパソコン講習会を廃止するとともに介護職員初任者研修講座を開始されたり、女性のための起業セミナーを開始されたりということだが恐らく余りニーズのないもの、要らないものを廃止して必要性の高いものを実施するというような流れかと思うが何か廃止したきっかけ、また新しく開始したきっかけがあったのであれば、教えていただきたい。

### まちの活力創造課

24年度においてパソコンの講習会を廃止している。理由としては、パソコンが各家庭に配置されているのが当たり前の時代になってきているので、実際にパソコンがないと就職も厳しいという状況もあるが就職される方に対してのニーズというのが、パソコンというのが当たり前の時代になっているかなという判断のもと、講習会というものを廃止させていただいた。パソコンをやめ何か新しく始めようかと検討した際に一番、この再就職のための介護職員初任者研修講座というものを開始させていただいている。

その理由としては、高齢化が進んでおり、中途退職をされた方にこの研修を受けていただき、一定のスキルを身につけていただき、なり手が少ない職種に積極的に就活をしてい

ただいで就職につながるのかなという判断のもと、講座を開始させていただいたところである。

## 委員

事前質問の就業困難者について、受け入れ側の方が求めている人物像になっているかどうかというのをお尋ねしたい。マッチしない人に対してどういう風に指導し、面接までつなげておられるのか。

## まちの活力創造課

うまくいった事例というものも一定あり、合計で3年間に及ぶ支援をさせていただいた事例が1つある。当時27歳の女性が結果的に5級の障害者手帳の認定を受けたという事例がある。相談に来るまでは全くそういう認識もなく家に引きこもりがちであった。その方はアルバイトの経験等もなく、どういった仕事をしていきたいかという将来のイメージもなく、どうしようかなと思われていて、特に親御さんが心配されて就労の窓口にいらっしやった。まずキャリアカウンセラーのもと適性検査を行い、障がい者の認定を受けるところからスタートし、障害者手帳を取得して、そういった枠組みの中で就職活動をしており、最終的には職場経験を積むということで、今のまちの活力創造課、前の商工労働観光課の方で職場体験をしていただいて自信をつけていただき大手企業に就職したという事例である。そういった、単年度で解決するというよりは長期スパンで、長い目で支援を行っていった。

## 委員

事前質問の成果指標④の28年度の実績についての回答で、失業率の低下によって面接者数が減になっているのは理解できる。

事前質問の回答で27年度の失業率が5.6%とあったが、成果指標④の年次の数値を見ていくと整合性がとれないのではないか。

27年度の実績が87人で28年度の実績が急に半分近くの46人になった。ということは、失業率も3.5%ぐらいに好転したのか。

## まちの活力創造課

この完全失業率というのが、平成22年に行われた国勢調査においては完全失業率の把握はできた。平成27年度にも国勢調査が行われているがまだ完全失業率は出ていない。完全失業者数÷労働者人口といったところで完全失業率を割り出したところである。平成28年度における完全失業率はちょっと見つけられなかったが、ただ、有効求人倍率の方もこの4月で、国でいうと1.48、大阪でいうと1.5を超えているという状況もあり、景気の回復、雇用情勢の改善という部分が影響し失業者数、就職に困っている方の数も相

対的に減っているのではないかという推測のもとにはなってしまうが、そういった背景があるということで事前質問の回答では記載させていただいた。ただ、完全には、恐らくこれは推測の域を出なくて申しわけないがホームページとか広報誌においてもPRをしているがより効果的なPRをもうちょっとしていきたいとは思っているところである。

### 委員長

事前質問の回答で市内完全失業者数は1, 382人と回答があったが年齢ごとの内訳は分かるか。

### まちの活力創造課

年齢別では分からない。平成27年の国勢調査のデータを見ると、まだ年齢別のそれぞれの状況というのは公表されていない段階であり、把握していないというのが実情になる。

### 委員長

なぜ年齢ごとの内訳を聞いたかということ、ボリュームゾーンの年代の方にどういうふうに関わりかけをしているかということを知りたい。若い方、高齢者それぞれで働きかけの仕方やアドバイスの仕方というのが変わってくる。対象ごとの支援の仕方について気をつけていることや関連機関が違うということがあれば教えていただきたい。

### まちの活力創造課

相談窓口には、大学生や35歳を超えている方、60歳手前の方等、いろんな多種多様なバックグラウンドを抱えた人たちが訪れている。20代前半の比較的若い方にはキャリアコンサルタントの方に履歴書の書き方や職務経歴書の書き方の基礎的なところのアドバイスやあわせて面接の訓練等も行っている。35歳以上の方には、相談窓口でハローワークの情報を提供したり、比較的元気な方、精神状態のいい方に関してはハローワーク泉佐野をご紹介し、ご自身で就活を行ってもらい就職を見つけているのが現状。障害を持たれている方には職業訓練校等の専門機関の方におつなぎしている。あとは精神疾患の疑いがある場合は、相談者のレベルに応じたバックアップ体制を整えながら相談業務を行っている。

### 委員長

事前質問の回答で今年度の講習会の開催予定を3つ挙げていただいているが8月と9月と12月に実施する意味は何かあるか。

### まちの活力創造課

時期にこだわりはないが比較的年度の初めに行うのが望ましいと思うものの講師の方を見つけたりするのに時間を要するのでこの時期になっている。また、予算要求段階では

就職支援、女性のための起業セミナー、介護職員初任者研修の3つを考えていたということである。ただ、時代に応じた柔軟な対応が必要になってくるのかなという部分もあり、4カ月後、5カ月後とかに、時期が極力かぶらないように設定させていただいている。

## 委員

例えば阪南市に拠点を置く業者や関西国際空港にある企業等と採用を希望している人たちを集めて採用セミナーや就労につながるようなこともしているのか。

## まちの活力創造課

就職支援セミナーはキャリアカウンセラーが行っているような履歴書の書き方、面接の受け方、そういった基本的な事柄を教えるセミナーになっている。これはハローワークにつながられるような方を対象として行っている事業になっている。

委員ご指摘のとおり、阪南市内の業者等に対しての求人は商工会とも協力し連携しながら泉南・阪南合同就職面接会を行っており、そちらで阪南市の企業もあわせて、その場で面接者として採用活動を実施している。そういったところで支援をした後、就職活動をされている方におつなぎしている。就職支援セミナーは受講者数が4名あり、4名の中、その後就職につながったのが2名。泉南・阪南合同就職面接会の人数としては合計で127名の方が受験されている。その中で、就労者数としては6名の採用につながっている。

## 委員

私の認識が間違っていたら教えていただきたいが成果指標の③番で地域就労支援事業メニューの利用者に対する就職者の割合が余り上がっていない状況だがこれは景気がよくなったら上がるというような単純なものではないのか。様々な要因があれば、教えていただきたい。

## まちの活力創造課

景気の動向がよくなれば、もちろん就職者数は増えていくと思っている。ただ、窓口にこられる方が、直接ハローワークに行ったり、自分で仕事を見つけられる方というのは、我々が用意しているメニューを利用しないという背景があり、直接そちらに行ってしまう方が多いということが挙げられる。

## 委員

そうすると、景気がよくなるとハローワークに直接行かれる方が多くなるので、このメニューを利用される方は、本当に就職の難しい人が来てしまい、その中で就職者が少ないという分析ができるがいかがか。

### まちの活力創造課

そういった捉え方もできるような指標になってしまっていると思うが景気動向がよければ健康な方は自分で見つけられると考える。ただ、本当に支援が必要な方、精神疾患を持たれている方、高齢の方、障害を持っているけれども気づかない方に対するセーフティネットというところも含めて、そういった窓口が存在するということが大切かなと思っており、数字の上ではそういったことが見えにくくなっているがセーフティネットを用意しているということが大切だと考えている。

### 委員

利用者の実績に対して就職困難者と言われている方の割合は出ているか。

### まちの活力創造課

相談者の方は全部で過去から継続している人を含め年間60名ほどいた。その中には若者の方や中高年の方、ひとり親家庭、経済的な問題等を抱えている方や障害の方等さまざまであるがその中でひとり親家庭の方が合計で4名ほど受講されている。障害をお持ちの方は10名ほど相談にいらっしやった。このうち2名ほどが就労につながっているものの全体の数からすると、そういった就職困難者、課題を抱えている方の数の割合は比較的少ないという認識はある。

### 委員

この実績の9%に占める困難者の割合というのは、数値では出ていないか。

### まちの活力創造課

割合までは割り出していないが就職困難者の方の就職の数というのは2件あったと認識している。

### 委員

女性のための起業セミナーは地方創生として、地方の自治体の活性化においてはとてもよいことであると考えている。なので、自治体として、できる範囲で支援して成功に導いたら第2、第3、第4の女性起業家が出てくると考える。セミナーの中でも女性のための起業セミナーで1名の方が創業塾へつながったということだが創業塾に入った後も行政がフォローするといった考え方はないのか。

### まちの活力創造課

商工会等と協力させていただき、創業塾という起業を行う方に対する講座の開催等を実施している。現状、起業された後の支援では行政としてはかかわっていない。ただ、創業

塾を受けられた方を対象にして、上限額を50万円として創業バウチャー補助金というものがあ、そちらで金銭的な支援を行っているところ。

先日、日本政策金融公庫や、商工会、大阪NPO法人の方でいろんな形で、フォローとしてできるものはないかということで、会議を持って検討しているところ。

\*\*\*\*\*

#### 4. 判定区分の協議

○資源循環型社会の形成（306）

##### 【主な意見交換】

##### 委員

内部評価が★★になっている中で、ちょっと下げるのか、これのままでいいのか。例えばこの成果指標のところを見ていると目標値には全然達しておらず、いろいろと一般ごみの排出量の状況とかをお聞きする中で、結構これ以上どこまでできるのかなという気持ちがある。ただ、施策を推進するための手段としての事業を考えたときに何かもう少しやりようがあるんじゃないかなと。もう少しお金を突っ込むところと突っ込まないところというのをうまくやってほしいという思いがあるので、やはり少し下げ、ちょっと厳しめに、★にする。

もう少しうまく使うというのは例えば施策を推進していく中で、その手段として使っている生ごみ処理機等に補助を今までどおりやっているがもう本当は要らないのではないか、ニーズがそんなにないのではないかとこのところまで調べておられない。だから、ここを本当になくさないといけないのかどうか、今日のヒアリングでは判断ができなかった。お金を投じるところと、アイデアを出したりするところ、そういったところがもう少しやりようがあるのかなと。

##### 委員

循環型社会を形成するために周りの市よりも少し高い数値を示しているということは努力、工夫のあらわれかなとは思。しかし、先ほどおっしゃったように、生ごみのコンポスト等あまり把握していないというようなところも感じたので、★★か★+ぐらいである。

##### 委員

事前回答では、成果指標の目標のクリアという視点においては、実績はすごく苦しいが目指す姿にすごく近づいていると考えていた。



この内容について基本計画目標も大阪府よりさらに大きな削減率、近隣と比較してもやはり倍近いところもあり、6割方、阪南の方がいいというところもある。もう一つ、住民意識調査も☂マーク。平成22年度と平成27年度で調査項目が普通を入れて5つの選択肢から普通を抜いた4つの選択肢に変わったということがある中で、☂マークだがこれは本当に実際の数値検証は難しいという中でも、27年は普通が入らなくて79.9%。22年は普通が入って82%。これはすばらしいということでヒアリング前は★★としていたがヒアリングで質問をしたら、返答がなっていない。棚卸しはしていない、感覚で物と言う、管理体制はできていない、従来の路線の継続。その結果がここまでよいのかと、全く不思議な組織やだと確認しながら、ヒアリングをしていた。★★まで行く思い期待していたが甘くして★+をつけるかどうかであるが★である。

### 委員長

私も実は委員と一緒に、ヒアリング前は★★としていた。実績だけ見ると目標値に対する達成状況は余りよくないが、これを下げようがないのではないかと。

あとはいくつか課題を考えていらっしゃるようだったので、それに対してほったらかしにしていなかったかだけを確認して、ほったらかしにしていそうだったら★★-をつけようと考えていた。なので、数値がそれなりに悪くないのを理由に、もう少し検討した方がいいことや工夫できることをされていないようにどうしても聞こえてしまったので、★★-と考えていた。皆さんが思ったより辛いので珍しくびっくりした。

ただ、もう一つ、実績がいいというのを本当に信じていいかどうか、まだ確信を持っていないのだが泉南と比較していいのか。

### 事務局

この要因の1つが、直営でやっているということ。大阪で直営でやっているところは非常に少なく、ほとんど民営化が進んでいる。以前、大きな行革を2回やってきたが常に民営化の話が出たときに、そうしたら何か効率でできることをやろうということでそういう意味では成果が出てそのときはものすごく頑張った。

ただ、さっき委員がおっしゃったように、その流れでそのまままきいているところはあるかもしれない。そういう意味ではコストがかかっている分、ごみ収集、分別とかものすごく秀でているというのは実際にあると思う。

### 委員長

1軒当たりいくらぐらいの処理費用がかかっているという話があったと思うが外部評価でそこまで議論するかどうかという話もある。そうになると、もっと厳しくなってくるが、今回、そこは十分に確認しなかったのが、今ある材料だけで判断するのは難しいかもしれない。直営だと思いながら聞いていたのは確か。実績はいいようだが、それでいいという

根拠がもう少し欲しい。何で見たら分かるのか。泉南とか泉佐野と比較するといいいと考えるが事業所が含まれている。家庭系のみの数値等何か数値は出せないか。

### 事務局

一旦、清掃の方で収集をしているがそこから焼却に移すときに事業組合の方に出しているのだがひょっとしたらそこで数値を把握している可能性があるということぐらいしか今はお答えできない。

### 委員長

話は戻るが私はそれほど下げる余地がないのではないかとってはいたが、この評価シートにあるものを見る限りは傘なのでやはり少し低めにするというやり方もあるかもしれない。ただ、★をつけるということであれば、かなりの理由がある。実績として、この目標値を達成できていない状況が続いているということが1つと、次の手を打てていないというか、今までどおりやっているところ。あと実績の把握がきちんとできていなくて、やっている事業の効果がしっかり把握できていないまま続いていること2つ大きく書けば評価を落とせないわけでもないか考えるがそういう整理でよいか。

### 委員

結果的な数字だけを捉まえたら、目標対実算でそういう形のマイナス点はつけられるが、ただ、実績の中身を検証すると★はつけにくいなど。

しかし、★をつける場合は担当部署として貸し出しの管理もできていないところがどんどん飛躍的な業務をできているのか。

そういう中で、よくここまでの数字を持ってきたと感じた。なので、この管理体制や継続、前向きさがちょっと欠如しているとか、その辺で落としていけないといけないのではないか。数値では、落としようがないと考える。

### 委員長

どっちをとるかだと考える。生ごみ処理機の実際の活用状況とかを把握していなくてもこの数字が出せているのであれば、この事業はいらぬのではないかと思いつきながら聞いていたが、そこまで言うのもどうか。あまり関係ないのであれば、これを過大評価、この事業の管理をしていないことだけで全体の評価を★とするのはやはり難しい。他の事業の方がこの施策全体に与える影響は大きいわけだから。

### 委員

ここを★にすると、他の外部評価対象施策がもっと★-になったりする懸念がある。

## 委員長

やはり★にするのは難しいのではないかと考えている。今の時点では★にしておいて、理由当まとめていった中で、他と全部並べたときに、他と比較して下げるための根拠等説明していくわけだがそこが不十分だというふうに思ったら★+にするとか、そういうふうに修正することは十分可能だと考える。

評価を上げていく余地はまだあるか。

## 委員

ヒアリング後の評価が辛口になったのは、めざす姿に一番近いところだという期待値が高かった。よって今後、周りとのバランスを見てプラスをつける等で対応したらよいと考える。

## 委員長

めざす姿にある程度近いと考えるので、他の施策とのバランスを考えたときにもう少し手をかけてほしい気がする。お金をかけずにできるのではないかということも、もしかしたら言えるかもしれないので、そういう意味では余り下げ過ぎない方がいいのではないかと考える。ここは、他の施策と見比べていって最終判断をするということで、あとは足していく可能性があるというぐらいで今のところ★にしておく。

参考として、いい状況であれば下げるできなくなっていくので家庭系と事業系のごみの他市比較ができるかどうか、事務局で確認していただきたい。

## 委員

ごみの収集時に、置き去りにして、きめ細かくきちんとシールをはっているというのをよく見かける。民間委託をすると、そういうことはなかなかないのではないか。こういうことが数字につながっているのではないかと考える。

## 委員長

ただ、財政状況を考えたときに今までどおりできるかというのは大きな問題であると考え。今の時点ではその話は置いておく。

\*\*\*\*\*

## ○雇用・就労支援の充実（505）

### 【主な意見交換】

#### 委員

雇用・就労支援の充実に関しては内部評価で★になっているが、私は★+にしてもいいのではないかと考えている。その理由としては、確かにこの成果指標がいいのかどうか、よくわからないが成果指標を見ても☹マークばかりでよくはないが最後にお聞きした、例えばメニュー利用者に対する就職者の割合というところで、本当に就職困難な人の割合が多くなっている中で、きめ細やかなことをされていると感じた。内容によっては★。

#### 委員

私は内部評価どおりに★。工夫をしておられるのはわかるが、それが成果につながっていないような感じがする。

#### 委員

★一。その根拠は何かというと、この成果指標は目標との乖離が大きすぎる。目標設定が甘いということにつながるがこの辺で成果指標③でも平成24年からだんだん目標が上がってっていくものの実績がともなっていない。この指標の実績と目標の乖離を見る限りでは★でもつけ過ぎかなと。分析についても具体的な分析ができておらず、実際やったことに関しての努力が見えず、成果・効果につながっていないというのが私の判断。成果指標の目標・実績に対して、それに付随する内容も大変しんどいということで「資源循環型社会の形成（306）」が★なら完全にこれは★一ということになる。

#### 委員長

私は内部評価どおり★と考える。委員がおっしゃったとおり成果指標の数字があまりにも悪過ぎるので、足すための理由を見つけるのが難しい。きめ細やかな対応をされるところはされていると思うがそこまで言い切っているかどうかはまだ分からない。例えば講座の話聞いたときに、なぜそれをしたかという答えが返ってこず、自分たちの理屈でおっしゃっていた。支援している相手のことをどこまで分かっているのかなというところがとても気になったので、あえて下げずに、そのことを指摘したいと考える。

それを理由に下げてもいいが、恐らくこの事業にかかわってくる人は本当に厳しい人が多いと考える。そうでない人はハローワークに行き、就職につながっているのだろうが、対応した人、相談に来た人がすぐに就職できるのであれば、こんな事業はおそらくされて

いないのではないか。そこはわかった上で、書面上どうしても成果指標がこういう状況なので★にする。きめ細やかな対応を続けるとともに相手のニーズに立った支援というのを今まで以上にもっとしっかりしていただきたいという意見にするのはどうか。

そうやって考えると、今日の2つを比較してもやはり「資源循環型社会の形成(306)」と「雇用・就労支援の充実(505)」とでは、同じ★でも大きく意味が変わってきそうである。ただ、経緯や外部環境を考えたときに「雇用・就労支援の充実(505)」の方が実施するのは難しいと考える。これはどうすべきか。やはり★-にするか。

おそらくそれなりに効果が上がっていないことをわかった上で★をつけているとは思いますが、それよりさらに下げるということは、やはりもう少し大きな理由がある方が望ましいと考える。

### 委員

他の内容等は受けとめ方によってもいろんな考え方が出てくると考えるが、委員の判定として、やはり切り口は目標と実算の乖離であると考えている。

### 委員長

この地域就労支援事業はいつから実施しているのか。

### 事務局

就職困難者対策のセミナー等は近年の事業でパソコンのセミナーからのスタートだったと記憶している。もう一つ、平成27年の4月に生活困窮者自立支援法というのができ、生活困窮という切り口で、生活支援課で行っている。もっと厳しい人は生活支援課の方に行かれて、ハローワークのOBの方がいるのももう少しきめ細かく、すぐくダイレクトに行っている。

階層でいくと一番きつい人は生活保護で、その次が生活困窮の就職者。街の活力創造課の支援者は3つ目ぐらいになるので、非常に評価しにくいところはあるかもしれない。

### 委員長

生活支援課は生活支援課でもっと厳しい人をやっているということであれば、目標の設定の仕方が甘かったのか。昔はこれぐらい達成できていたのだろうか。

### 事務局

この設定の仕方が全て上向きになっているので、こういったものは景気の動向によって左右されるようなものなので、例えば割合の方で示していく方がベストだったのかなというふうに考えるが、当初の設定の仕方がそうになっていなかった。また、担当者も数値の把握をしていなかったといったところもある。事業としては実施の方をしているので、その

辺が指標としては必要かと考える。

### 委員長

他課でしてきているのであれば、それであっても難しいと思うが辛くてもいいのではないかと。★-をつけるか。

### 委員

もう一つ、意識の欠如、公的組織は、たしか障がい者雇用が民間より高く、雇用の実績もたしか公共はいい。そういう中で就職困難者に対する認識が少し甘いのではないかと。そういう担当をされている割には、公的組織の一員としてその辺の捉まえ方が大分甘いのではないかと感じた。

### 委員長

特に障がい者の話は聞かなかったのですが、追加で質問させてもらってお返事を待つというのはどうか。

### 委員

就職困難者イコールになってくると考える。その辺のスタンスを今日確認したがそういう中で意識が少しであったと考える。よって★+になるような理由がなかなか出てこない。

この組織は前例踏襲の傾向が強いと感じる。★-の場合は判定としては目標と実算の乖離で判断したということになるのではないかと。それで、失業率のことも聞き、きちんとした回答があればよかったが回答がよくわからなかった。

### 事務局

障がい者の雇用の関係は実は福祉部の方で担当している。障がい者の就労移行支援の事業があるので、その中で実績として出ている部分はある。わかりにくくなってしまっているが部署で分かれてしまっているのが現状である。

### 委員長

そうなるところでの対応は難しい。そういうふうに考えると、評価はあまり下げられないと考える。部署ごとで分かれていても連携して取り組んでくださっていることがわかれば、それでもいいと考える。

生活困窮者の話は連携しているということは説明は触れているが、障がい者についても説明してくれればなおよかったが、答えがなかったのでだめというのはなかなか厳しいと考える。

★にしておいて、どうしてもということであれば、後でならずときに評価を下げるか。

やはり聞けば聞くほど、先週のことを思い返せば返すほど「資源循環型社会の形成（306）」は★にできなくなっていくような気がする。今の時点では「資源循環型社会の形成（306）」と「雇用・就労支援の充実（505）」ともに判定区分は、★としておく。

## 5. その他

### ○その他

#### 事務局

次回の第4回外部評価委員会は6月29日（木）午後6時30分から、本日より同じ本庁3階の全員協議会室で実施するので、委員各位は出席をお願いします。

事前質問は第5回目の7月10日開催分につきましては6月28日（水）までという形になっているので、よろしくお願ひしたい。

（閉会）